

## 16. 参考(選考基準)

1.ビジョン		
1.1	DX に対応したビジョン/ 経営層のコミットメント	経営層がビジネスモデルや企業文化を変えていく意思を持ち、迅速に変化に対応可能で顧客視点での価値創造を実現するビジョンを描けているか。
1.2	危機感の共有	将来的に破壊的イノベーションにより業界が大きく変わる可能性を理解し、社内で危機感を共有できているか。
1.3	ロードマップ	補助事業の終了後の、令和5年度以降のロードマップが描けているか。
2.DX 推進体制		
2.1	社内の体制	DX 推進がミッションとなっている部署または人員がアサインされているか、また必要な権限が与えられているか。
2.2	社内人材の育成	DX 人材の育成、確保に向けた取り組みがおこなわれているか。
2.3	組織文化	失敗を恐れず新たなチャレンジを推奨し、トライ＆ラーンのプロセスをスピーディーに実行できる組織となっているか。
3.事業内容		
3.1	ビジョン実現への貢献	現状を的確に分析した上で、ビジョンを実現するためのシステムとなっているか、またはビジョンを実現する事に繋がるシステムとなっているか。
3.2	内製の強化	要件定義、設計から DX 推進企業に丸投げするのではなく、中小企業側が主導で検討したシステムとなっているか。
3.3	ベンダーロックインの 回避	特定の企業しかカスタマイズや開発ができないようなシステムではなく、標準的に広く利用されている技術を用いており、ある程度は中小企業側で変更可能なシステムとなっているか。
3.4	コモディティ化への対応	非競争領域のシステムに関しては、オープンソースソフトウェアを活用するなど、過度なカスタマイズを行わず、標準的なシステムとなっているか。
3.5	データ利活用	蓄積したデータに関して、利用したいときに利用したい形式で最新のデータが取得できる仕組みになっているか。
3.6	経費積み上げ	経費の積み上げが適切か。
4.事業推進能力		
4.1	実施能力	DX 推進企業が、DX に関連した IT システム構築、コンサルティングの実績を有しているか。
4.2	実施体制・財務基盤	中小企業が補助事業をその目的に沿って的確に実施しうる財務的基盤及び資金等について十分な管理能力を有し、中小企業、DX 推進企業共に、本補助事業を確実に遂行する体制が構築されているか。
4.3	スケジュール	本事業を実施するために、適切なスケジュールが設定されているか。
5.施策効果		
5.1	効果測定	補助対象期間中に一定の効果測定が可能な内容か。
5.2	モデルケース	横断的な展開が期待でき、市内中小企業等のモデルケースになり得る優れた取組みか。
5.3	地域経済への影響	事業趣旨を正しく理解し、今後の発展性、将来的な収益性、地域経済への好影響が期待される取組みか。